

土地取得費  
補助

オフィス  
賃料補助

# 郡山市への 進出企業を応援します！

## 郡山市企業立地促進事業

「取得型」 土地を取得して工場等を立地するとき

### 操業補助金

土地取得費の  
**最大30%**補助

### 企業立地補助金

固定資産税・  
都市計画税相当額を  
**最大5年間**補助

### 雇用促進補助金

新規雇用(正社員)  
**10万円**／人

「賃借型」 賃借物件により工場等を立地するとき

### 操業補助金

賃借料の**50%**を  
**3年間**補助

### 雇用促進補助金

新規雇用(正社員)**10万円**／人  
(契約社員等)**5万円**／人

郡山市産業観光部産業創出課 企業誘致係  
TEL: 024-924-2271 FAX: 024-925-4225  
E-mail: sangyou-yuuti@city.koriyama.lg.jp

市ウェブサイト



詳しくは  
裏面から

## 「取得型」 土地を取得して工場等を立地するとき

対象地区	対象施設	対象者	主な要件 ※詳細はお問い合わせください。	補助内容
西部第一工業団地 西部第二工業団地 中央工業団地 北部工業団地 鉄工工業団地 うねめ企業団地	工場 試験研究施設 物流施設 情報通信関連施設	新設・増設・ 移転をする商 工業者	① 投下固定資産総額が3億円（中小企業は1億円）以上であること ② 郡山市等と土地譲渡契約を締結した企業であること ③ [新設の場合]土地譲渡契約後5年以内に操業すること ④ [雇用促進補助金のみ]操業から60日以内に新規雇用者を5人以上雇用し、引き続き1年以上雇用すること	<b>操業補助金</b> 土地取得費×25%（上限 1億円） 特定業種の場合は30% ※2025年3月31日まで <b>企業立地補助金</b> 固定資産税・都市計画税相当額を 新設の場合5年間、増設・移転の場合3年間補助 （上限 各年度2,000万円） <b>雇用促進補助金</b> 新規雇用(正社員) 10万円/人（上限 2,000万円）

## 「賃借型」 賃借物件により工場等を立地するとき

対象地区	対象施設	対象者	主な要件 ※詳細はお問い合わせください。	補助内容
市内全域  ※物流施設は西部第一工業団地、西部第二工業団地に限る	工場※特定業種に限る 試験研究施設 物流施設 情報通信関連施設	賃借物件により 新設・増設 をする商工業 者	① 操業から60日以内に新規雇用者を5人以上雇用し、引き続き1年以上雇用すること ② 2年次及び3年次は、補助金交付の対象となる期間に1年間引き続き雇用している①の新規雇用者が5人以上いること ※同一土地で取得型と賃借型の併用は不可	<b>操業補助金</b> 土地・建物賃借料×50% （上限 各年度500万円） <b>雇用促進補助金</b> 新規雇用(正社員)10万円/人 新規雇用(短時間・有期雇用労働者) 5万円/人 （上限 2,000万円）

### 【用語解説】

- **新設** … 市内に対象施設を有しない商工業者が新たに対象施設を設置し、操業すること。
- **増設** … 市内に対象施設を有する商工業者が雇用者の数を減じることなく対象施設を拡充し、又は新たな対象施設を設置し、操業すること。
- **移転** … 市内に対象施設を有する商工業者が雇用者の数を減じることなく当該対象施設の全部又は一部を移転し、操業すること。
- **特定業種** … 再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、次世代自動車関連業種を指す。
- **雇用者（取得型）** … 対象の施設において従事するために雇用された者(短時間・有期雇用労働者を除く)をいい、新規雇用者とは新設、増設又は移転に伴い、新たに雇用された雇用者。連結会社等により雇用される者を含む。
- **雇用者（賃借型）** … 対象の施設において従事するために雇用された者で雇用保険法の被保険者となっている者(短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者を除く。)をいい、新規雇用者とは新設又は増設に伴い新たに雇用された雇用者。連結会社等により雇用される者を含む

～ 補助金の活用をご検討される際は、お気軽にご相談ください！ ～